

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	26,584,154	27,322,327	実質収支比率	7.8	8.8		
						財源超過	×	歳出総額	25,195,704	25,887,258	経常収支比率	86.5	84.8		
						首都	○	歳入歳出差引	1,388,450	1,435,069	(※1)	(90.5)	(88.6)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,732	13,623	標準財政規模	16,174,822	16,070,885		
人口	27年国調(人)	74,386	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,259,718	1,421,446	財政力指数	0.66	0.67			
	22年国調(人)	73,807			過疎	×	単年度収支	-161,728	144,996	公債費負担比率	15.0	14.2			
	増減率(%)	0.8			山振	×	積立金	1,576,324	1,646,730	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	75,373	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,224,988	1,178,632	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	74,365			986	963	指数表選定	○	実質単年度収支	189,608	613,094	連結実質赤字比率	7.5	7.6	
	28.01.01(人)	74,977	第2次					基準財政収入額	7,970,077	7,716,292	実質公債費比率	5.5	16.2		
	うち日本人(人)	73,992			2.8	2.7			基準財政需要額	12,328,003	11,773,900	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	0.5			10,694	11,216			標準税収入額等	10,144,668	9,783,546				
	うち日本人(%)	0.5	第3次		29.9	31.6			経常経費充当一般財源等	13,691,540	13,584,958				
面積(km ²)	71.95				24,111	23,278		歳入一般財源等	19,309,311	19,403,804					
人口密度(人/km ²)	1,034				67.4	65.7		地方債現在高	24,945,243	26,191,639					
世帯数(世帯)	29,463							うち公的資金	11,896,004	12,264,907					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,406,278	1,251,167	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	403	1,231,165	3,055	土地開発基金現在高	766,929	765,628	積立金現在高	3,918,629	3,567,293	
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	減債基金	178,319	178,017	その他特定目的基金	3,865,583	3,851,305	
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	10	26,730	2,673	財政調整基金	3,918,629	3,567,293				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-				
	議会副議長	1	3,600		合計	403	1,231,165	3,055	ラスパイレシ指数	97.4					
	議会議員	20	3,500												
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村園事業特別会計						
(3)	地域し原処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計						
		(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計						
						(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計						
								(19)	峡北広域行政事務組合一般会計						
								(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計						
								(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計						
								(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計						
								(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	8,544,111	32.1	8,544,111 56.5
地方譲与税	181,307	0.7	181,307 1.2
利子割交付金	16,923	0.1	16,923 0.1
配当割交付金	30,828	0.1	30,828 0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,021	0.1	18,021 0.1
地方消費税交付金	1,187,491	4.5	1,187,491 7.8
ゴルフ場利用税交付金	22,018	0.1	22,018 0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	45,951	0.2	45,951 0.3
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	53,182	0.2	53,182 0.4
地方交付税	5,571,202	21.0	4,990,804 33.0
普通交付税	4,990,804	18.8	4,990,804 33.0
特別交付税	580,371	2.2	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-
(一般財源計)	15,671,034	58.9	15,090,636 99.7
交通安全対策特別交付金	16,206	0.1	16,206 0.1
分担金・負担金	231,720	0.9	-
使用料	341,031	1.3	21,075 0.1
手数料	49,280	0.2	-
国庫支出金	3,722,350	14.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,666,518	6.3	-
財産収入	26,017	0.1	-
寄附金	145,604	0.5	-
繰入金	1,286,319	4.8	-
繰越金	1,435,069	5.4	-
諸収入	589,406	2.2	3,937 0.0
地方債	1,403,600	5.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-
歳入合計	26,584,154	100.0	15,131,854 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,537,185	99.9	-
法定普通税	8,537,185	99.9	-
市町村民税	4,190,446	49.0	-
個人均等割	132,904	1.6	-
所得割	3,730,372	43.7	-
法人均等割	150,963	1.8	-
法人税割	176,207	2.1	-
固定資産税	3,589,644	42.0	-
うち純固定資産税	3,565,171	41.7	-
軽自動車税	213,094	2.5	-
市町村たばこ税	544,001	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,926	0.1	-
法定目的税	6,926	0.1	-
入湯税	6,926	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,544,111	100.0	-

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	98.7 94.6	98.6 94.1
市町村民税	99.0 96.1	98.8 95.6
純固定資産税	98.1 92.0	98.2 91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,028,988	実質収支	378,675
下水道	1,107,077	再差引収支	314,211
簡易水道	72,554	加入世帯数(世帯)	10,559
上水道	3,930	被保険者数(人)	17,691
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	587,391	1人当り	100
その他	1,258,036	保険料(料)収入額	280
		国庫支出金	100
		保険給付費	280

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,746	0.8	-	210,586
総務費	4,015,824	15.9	38,868	3,668,495
民生費	9,751,044	38.7	31,005	4,480,418
衛生費	1,984,124	7.9	11,790	1,837,134
労働費	36,296	0.1	410	26,695
農林水産業費	419,079	1.7	120,595	241,551
商工費	93,659	0.4	-	93,653
土木費	2,107,060	8.4	578,251	1,623,090
消防費	977,544	3.9	13,378	962,527
教育費	2,680,606	10.6	553,352	1,887,486
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,919,722	11.6	-	2,889,226
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,195,704	100.0	1,347,649	17,920,861

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,546,504	49.8	7,693,676	7,682,393	48.5
人件費	3,330,559	13.2	2,967,539	2,959,132	18.7
うち職員給	2,220,086	8.8	1,899,487	-	-
扶助費	6,296,223	25.0	1,836,911	1,834,035	11.6
公債費	2,919,722	11.6	2,889,226	2,889,226	18.2
元利償還金	2,919,607	11.6	2,889,111	2,889,111	18.2
内 うち元金	2,649,996	10.5	2,622,398	2,622,398	16.6
内 うち利子	269,611	1.1	266,713	266,713	1.7
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
その他の経費	11,301,551	44.9	9,807,403	6,009,147	38.0
物件費	3,850,592	15.3	3,018,802	1,862,356	11.8
維持補修費	47,414	0.2	21,166	20,018	0.1
補助費等	2,738,100	10.9	2,617,806	2,042,135	12.9
うち一部事務組合負担金	1,602,104	6.4	1,599,837	1,465,032	9.3
繰入金	3,025,058	12.0	2,574,841	2,084,638	13.2
積立金	1,637,387	6.5	1,574,788	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,347,649	5.3	419,782	-	-
うち人件費	26,685	0.1	6,804	-	-
普通建設事業費	1,347,649	5.3	419,782	-	-
うち補助	499,428	2.0	17,696	-	-
うち単独	837,368	3.3	393,117	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,195,704	100.0	17,920,861	-	-

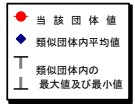
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

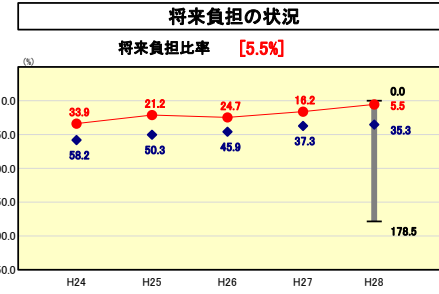
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,821	25,433	1,388	1,259	1,286	24,940	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
3 地域し尿処理施設特別会計	25	24	1	1	11	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

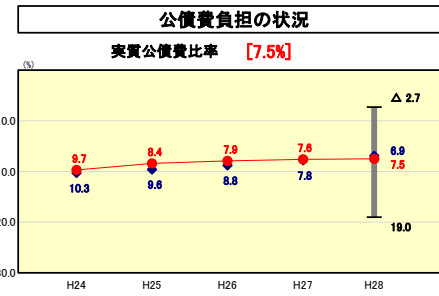
人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,594,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,259,718	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			



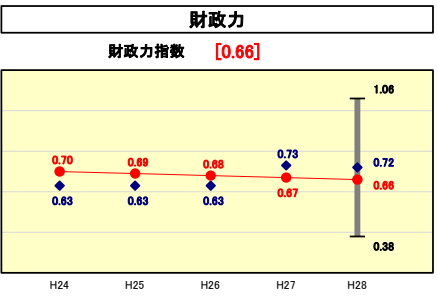
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



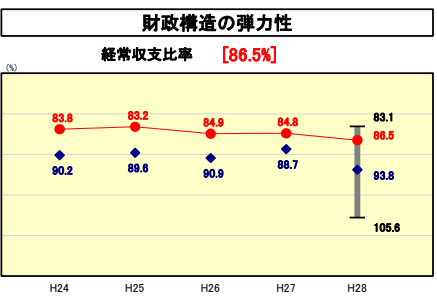
将来負担比率の分析欄
 地方債現在高等が減少し、また充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増額により、前年度より10.7ポイント改善し、類似団体平均を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては将来負担比率に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。



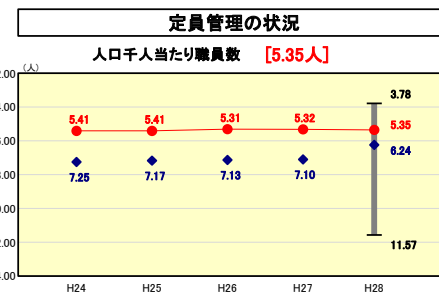
実質公債費比率の分析欄
 合併特別債等の償還額の増額により、元利償還金は前年度より増額したが、基準財政需要額に算入する公債費等の増額により実質公債費比率は0.1ポイント改善した。ただし、類似団体平均を下回った。今後は、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。



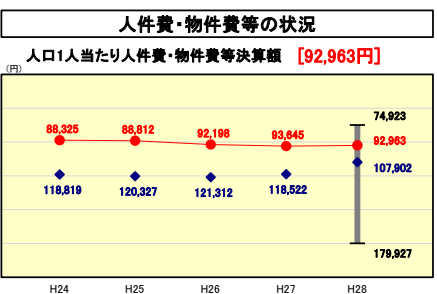
財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント悪化し、比率が悪化傾向にある。平成27年度から類似団体平均を下回っている状況のため、今後も市税等の収率向上など、安定的な歳入確保に努める。



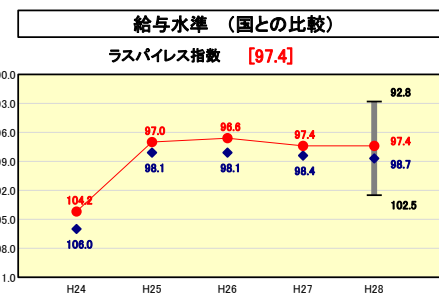
経常収支比率の分析欄
 平成28年度の経常収支比率は前年度より1.7%悪化している。経常的収入においては、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの減収による影響が大きく、また経常的支出においては、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費が増加しており、特に扶助費における認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額が顕著で経常収支比率の悪化につながっているが、類似団体平均を上回っている。今後、更なる財源確保と経常経費の削減に努める。



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は、前年度より下がっているが、本市の状況は、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を上回っている。平成28年度から平成32年度を計画期間とした第3次甲斐市定員適正化計画に沿って平成33年4月1日の定員目標を460人としており、今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人権費、物件費ともに前年度より減額しており、類似団体平均を上回っている。今後も市民サービスの向上を目指しつつ、更なる経費削減に努める。



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から黄ばいであり、類似団体平均を上回る水準を維持している。今後も給与水準の適正化を図りつつ、市民の理解を得られる指数の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

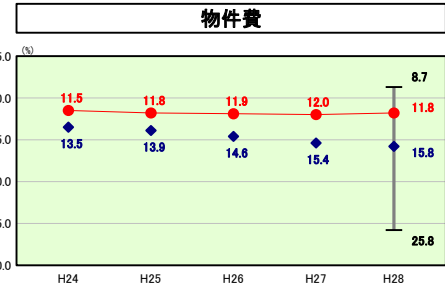
山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

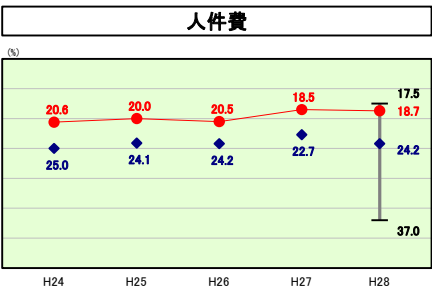
人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円			
実質収支	1,259,718	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	16,174,822	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
地方債現在高	24,945,243	千円			



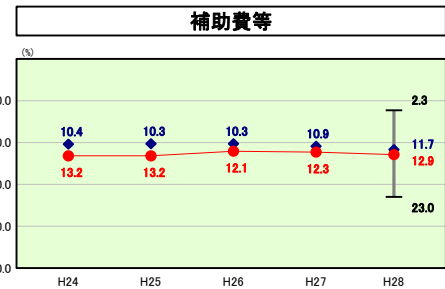
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



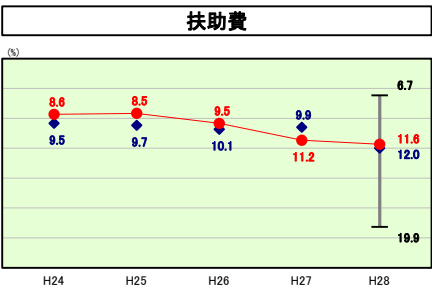
物件費の分析
 物件費に対する経常経費充当一般財源が前年度より60,442千円減額となり、0.2ポイント改善している。類似団体平均を上回る水準を維持しており、今後もさらなる経費削減に努める。



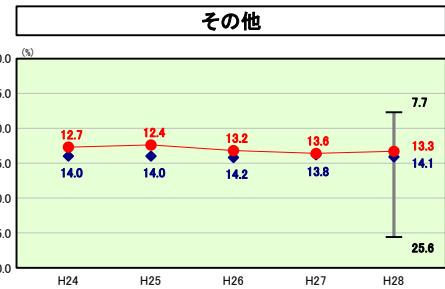
人件費の分析
 職員数の増及び人事院勧告による給料表の改定に伴い、前年度より0.2ポイント上回り、類似団体平均を上回っている。引き続き市民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



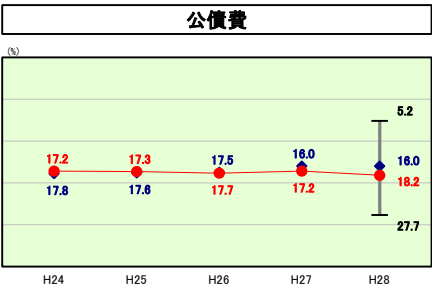
補助費等の分析
 広域消防に対する負担金の伸び等の要因により、補助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より66,314千円増額となり、0.6ポイント悪化している。類似団体平均を下回っている状況が続いているため、今後も各種団体への補助金等について必要性を慎重に判断し、見直しや廃止を行い補助費等の抑制に努める。



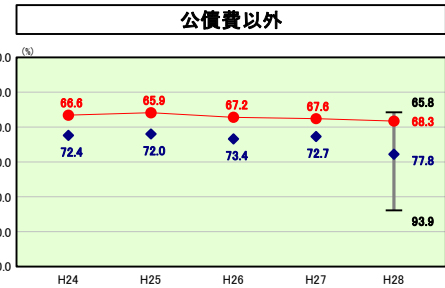
扶助費の分析
 扶助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より32,611千円増加しており、経常一般財源も地方消費税交付金交付額の減額、株式譲渡所得割交付金、配当割交付金、地方税等の減額が影響し、比率も0.4ポイント悪化した。類似団体の平均より0.4ポイント上回った。今後も増額が見込まれることから、更なる経常経費削減に努めるとともに、国庫支出金等の財源を確保したうえで事業を実施する。



その他の分析
 繰出金に対する経常経費充当一般財源が前年度より63,604千円減額となり、0.3ポイント改善し類似団体平均を上回っている。



公債費の分析
 公債費に対する経常経費充当一般財源が前年度より134,530千円増加しており、1ポイント悪化し類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては公債費の増減に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断し事業を実施する。



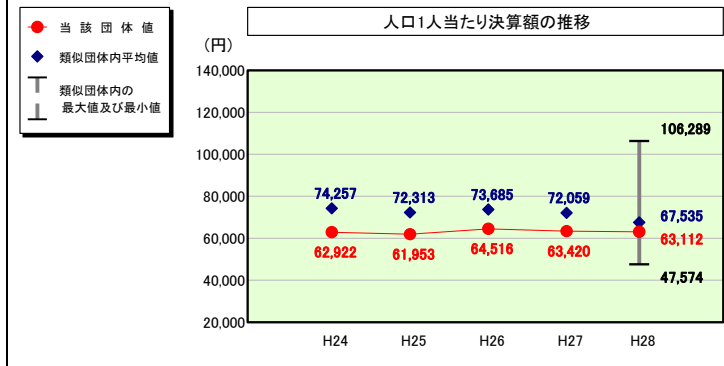
公債費以外の分析
 人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均を上回っているが、扶助費は悪化傾向であり、今後も経常経費の更なる抑制及び収支等の財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

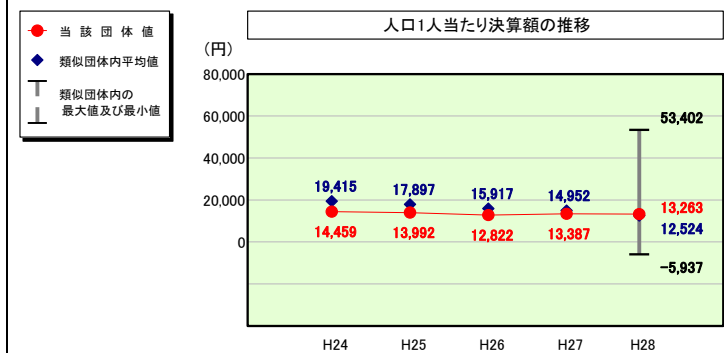
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	3,330,559	44,188	57,713 ▲23.4
賃金(物件費)	712,869	9,458	3,737 153.1
一部事務組合負担金(補助費等)	747,926	9,923	6,346 56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	288	4	800 ▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,946	2,480	2,571 ▲3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,685	354	1,342 ▲73.6
▲退職金	▲248,349	▲3,295	▲4,975 ▲33.8
合計	4,756,924	63,112	67,535 ▲6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.24	▲0.89
ラスパイレズ指数	97.4	98.7	▲1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

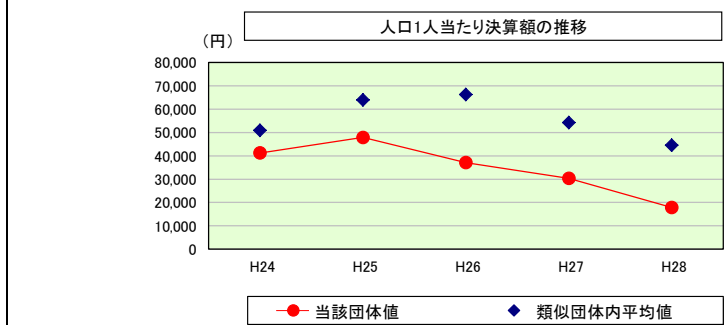


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,919,607	38,735	35,267 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	927,665	12,308	9,709 26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,609	1,786	2,367 ▲24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,565	153	1,205 ▲87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	2	3 ▲33.3
▲特定財源の額	▲30,496	▲405	▲6,690 ▲93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,963,369	▲39,316	▲29,386 33.8
合計	999,696	13,263	12,524 5.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,067,008	41,238	▲8.1	50,880	7.0	▲15.1
うち単独分	1,688,729	22,706	▲29.4	26,879	2.4	▲31.8
H25	3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲9.6
うち単独分	1,144,561	15,320	▲32.5	29,239	8.8	▲41.3
H26	2,775,984	37,107	▲22.5	66,255	3.6	▲26.1
うち単独分	1,540,502	20,592	▲34.4	31,822	8.8	▲25.6
H27	2,279,489	30,403	▲18.1	54,227	▲18.2	0.1
うち単独分	988,557	13,185	▲36.0	29,694	▲6.7	▲29.3
H28	1,347,649	17,880	▲41.2	44,504	▲17.9	▲23.3
うち単独分	837,368	11,110	▲15.7	25,876	▲12.9	▲2.8
過去5年間平均	2,609,385	34,901	▲14.8	55,964	0.0	▲14.8
うち単独分	1,239,943	16,583	▲15.8	28,702	0.1	▲15.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

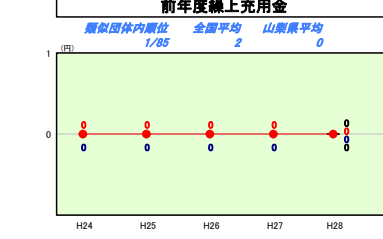
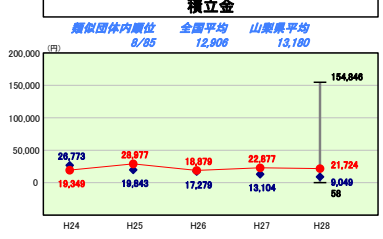
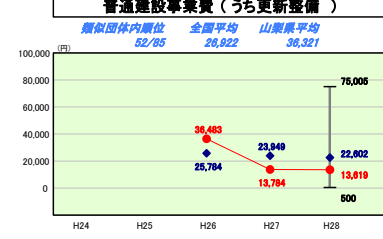
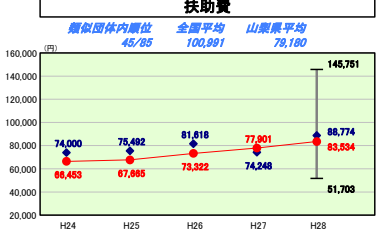
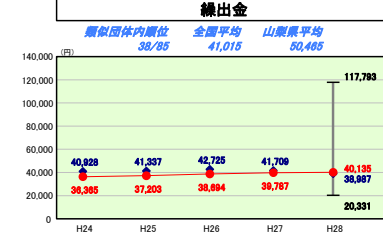
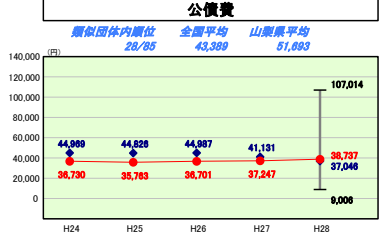
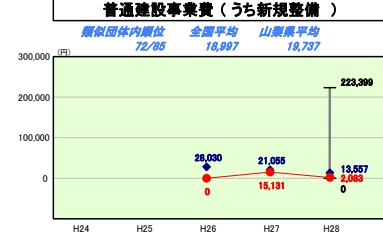
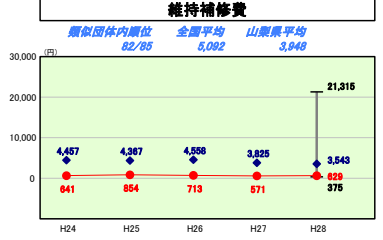
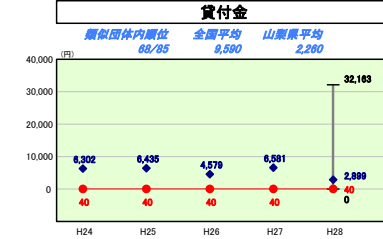
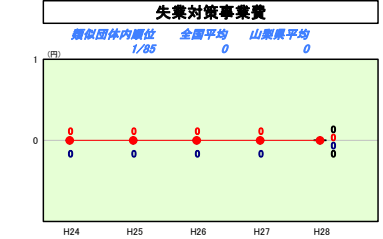
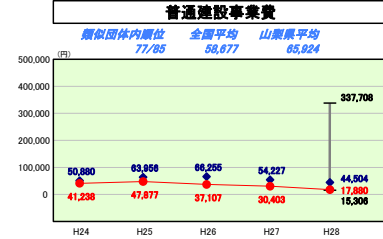
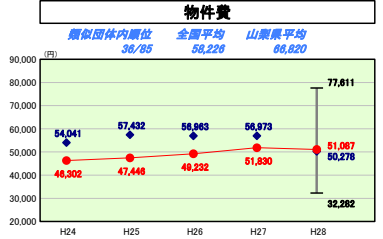
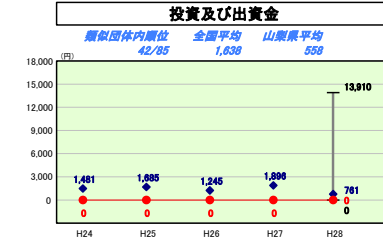
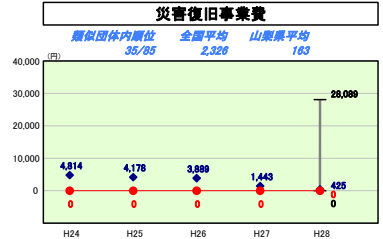
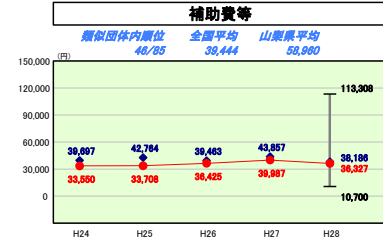
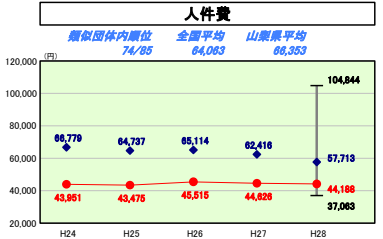
平成28年度

山梨県甲斐市

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,259,719	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり334,280円となっている。前年度は345,269円であったため、▲10,989円となった。
 主な構成項目のうち、扶助費については住民一人あたり83,534円であり、前年度よりも5,633円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
 一方、普通建設事業費では、塩崎駅周辺整備事業の翌年度繰越、保育園建設事業の終了等により▲13,048円となり、補助費では民間保育所整備事業の減額により▲3,660円となった。
 歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、減額が顕著であった普通建設事業費は、おもに翌年度繰越による減額が影響したものであり、また増額が顕著であった扶助費は、今後も増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

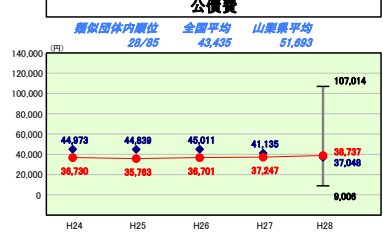
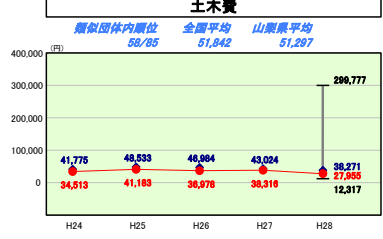
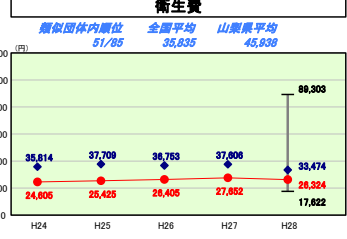
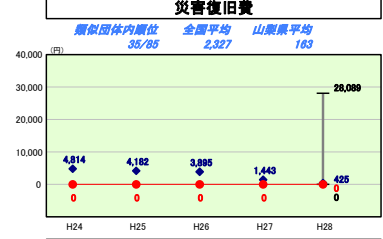
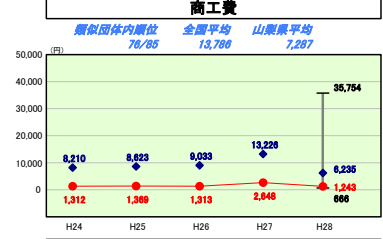
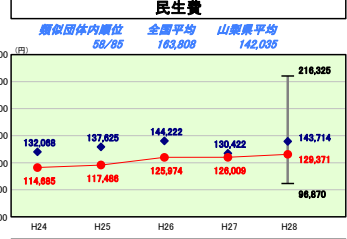
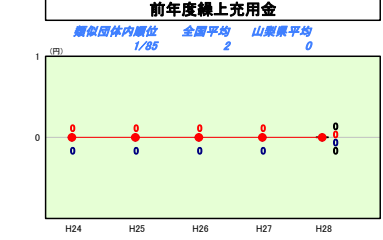
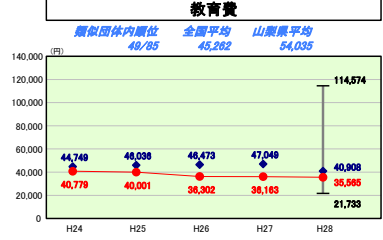
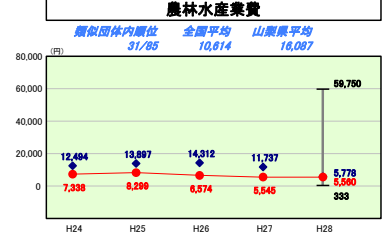
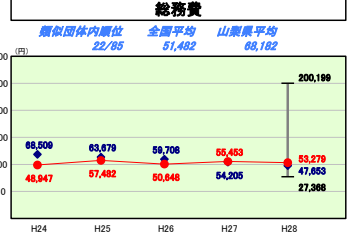
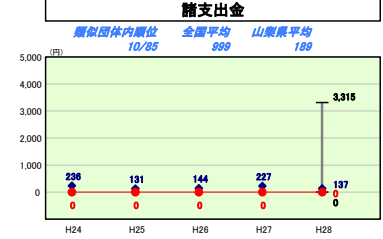
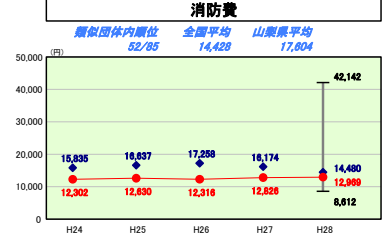
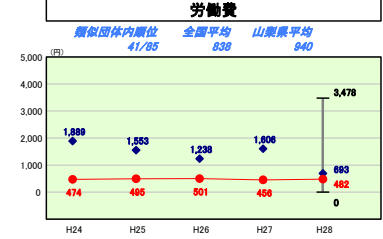
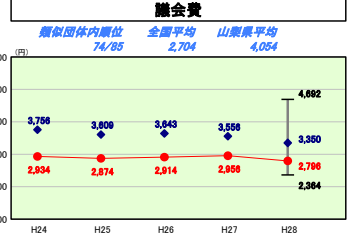
平成28年度

山梨県甲斐市

人口	75,373	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(20.1.1現在)	実質公債費比率	7.5	%
面積	71.95	km ²	将来負担比率	5.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1
歳出総額	26,195,704	千円	(年度毎)	H27 II-2	H28 II-3
実収支	1,259,718	千円			
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



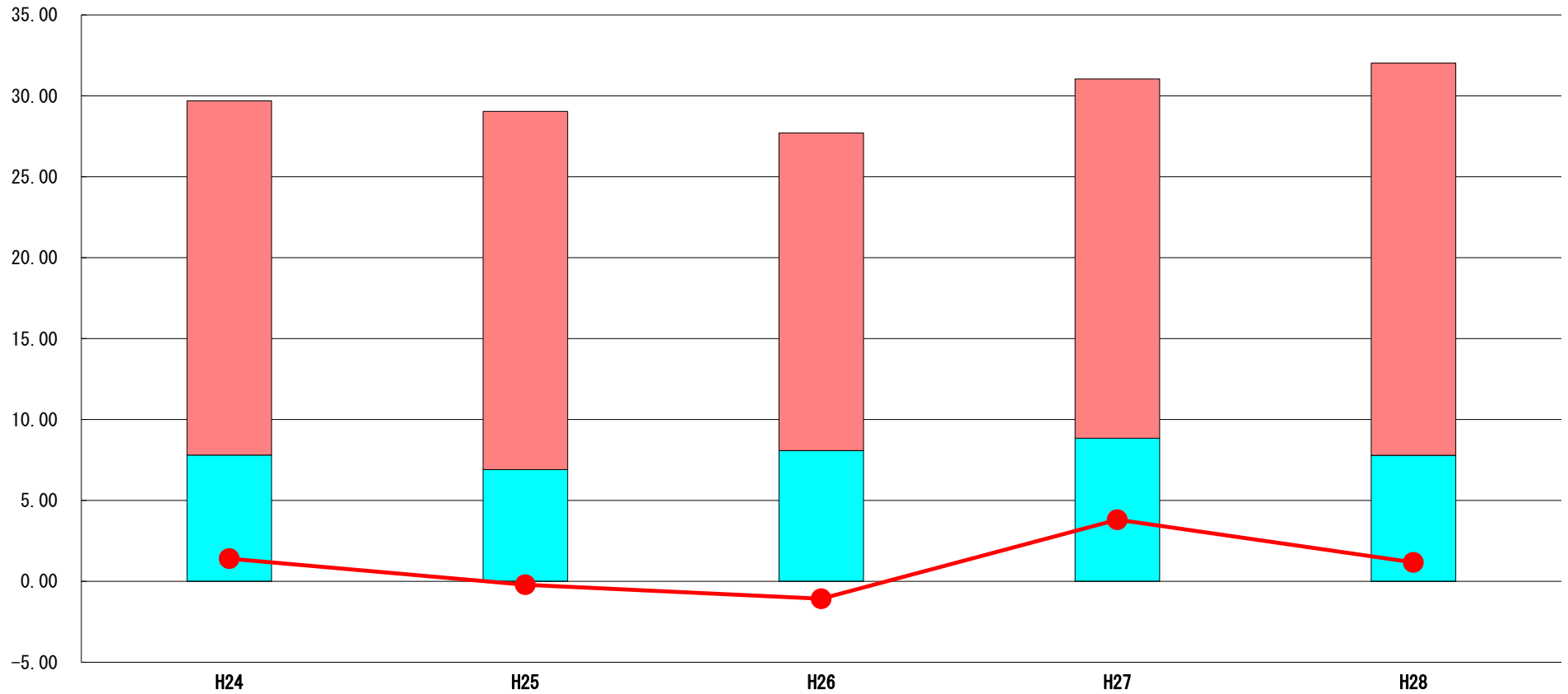
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人あたり334,280円となっている。前年度は345,269円であったため、▲10,989円となった。
 主な構成項目のうち、民生費については住民一人あたり129,371円であり、前年度よりも3,362円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
 一方、土木費では塩崎駅周辺整備事業の翌年度繰越等により▲10,361円となり、商工費ではプレミアム商品券事業の終了等により▲1,405円、総務費では子育て世代包括支援事業、国勢調査事業、及び分散型エネルギーマスタープラン策定事業終了の影響により▲2,174円となった。
 歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、減額が顕著であった土木費は、翌年度繰越による減額の影響であり、また増額が顕著であった民生費は、今後増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.89	22.14	19.62	22.20	24.23
 実質収支額		7.80	6.90	8.08	8.84	7.79
 実質単年度収支		1.40	▲ 0.21	▲ 1.08	3.81	1.17

分析欄

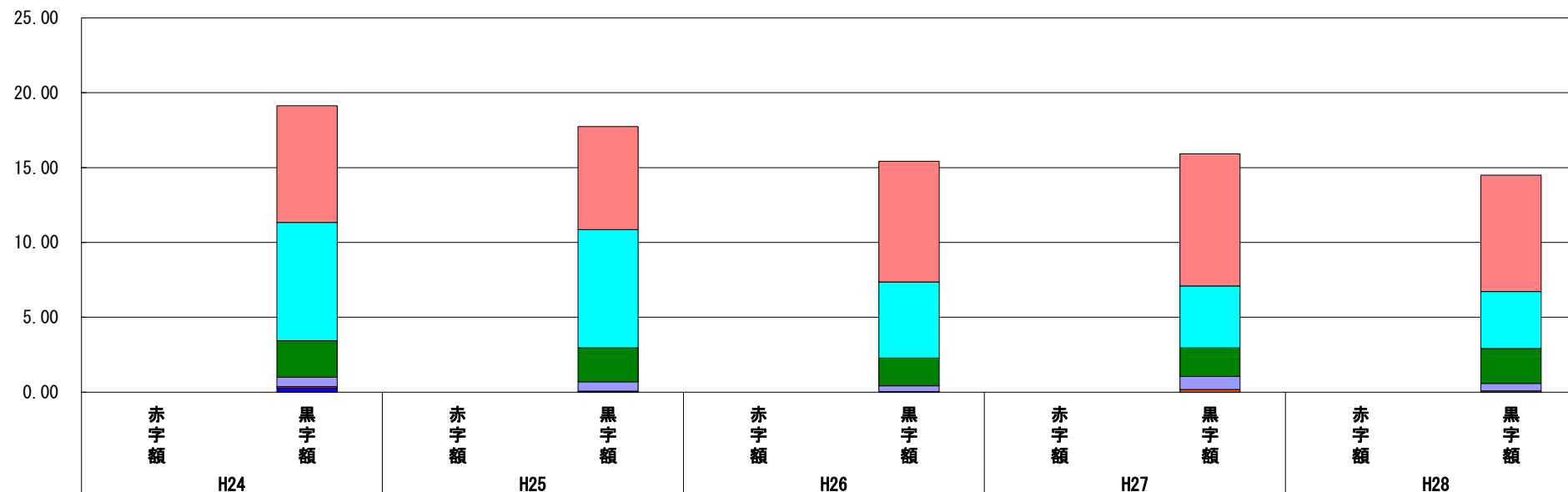
財政調整基金は、収支額の残額における積立額が当該基金の取崩額を上回ったため、昨年度と同じく増額となった。
 歳出では、大型の普通建設事業を繰り越したことによる影響により、昨年度に比べ691,554千円減額となった。歳入も、地方消費税交付金交付額の減額、合併算定替の縮減による地方交付税の減額、普通建設事業の繰越に伴う地方債の減額などが影響し、昨年度に比べ738,173千円減額となり、実質収支額も減少した。
 今後、歳出においては扶助費等の社会保障費の増額が見込まれる中で、財源となる消費税10%の増税が平成31年度に延長され、地方消費税交付金の増額を見込むことができず収支不足が生じ、財政調整基金が減少していくと思われるため、更なる経費削減に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画における既存施設の更新費用等についても、計画的な修繕・更新を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.79	6.89	8.07	8.83	7.78
水道事業会計		7.91	7.90	5.08	4.13	3.80
国民健康保険特別会計		2.44	2.27	1.85	1.91	2.34
介護保険特別会計		0.62	0.62	0.41	0.87	0.49
下水道事業特別会計		0.09	0.06	0.02	0.18	0.09
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成23年度から28年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに現在は健全な財政運営を保っている。

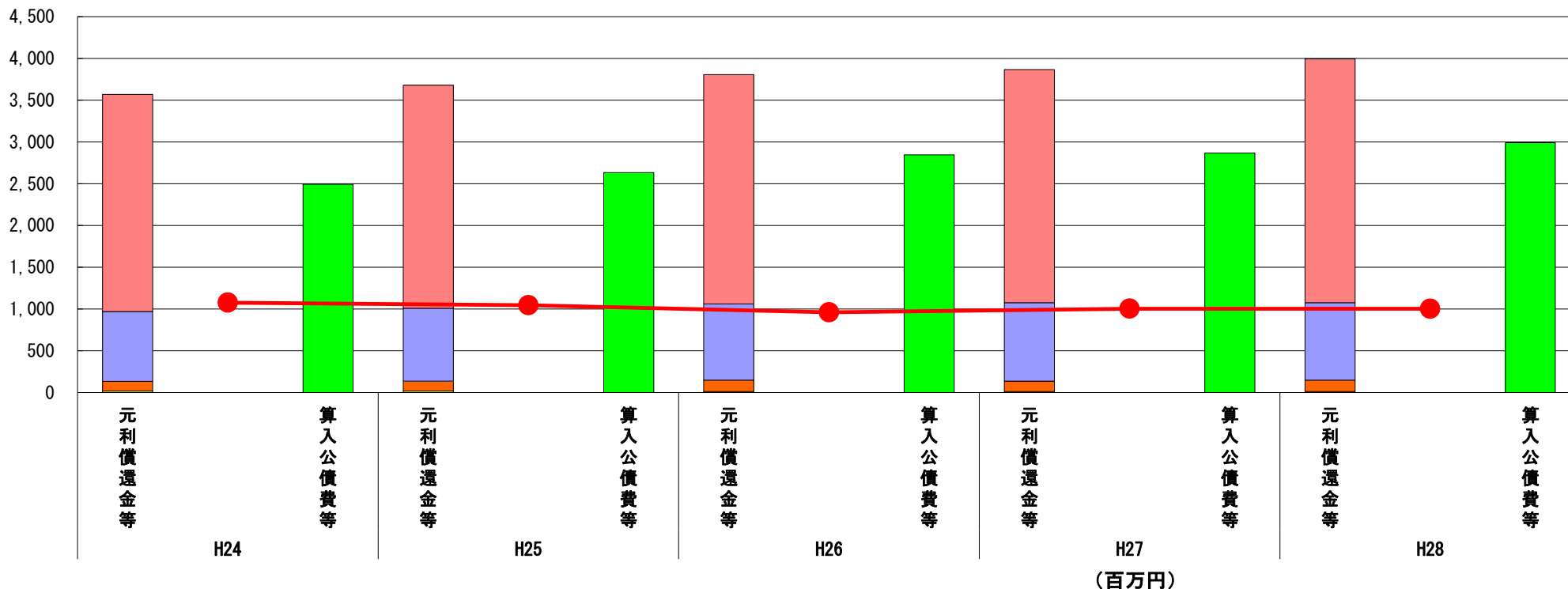
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,602	2,672	2,745	2,792	2,920
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		836	873	915	942	928
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	117	134	123	135
	債務負担行為に基づく支出額		18	18	13	12	12
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,496	2,635	2,847	2,866	2,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,076	1,045	960	1,003	1,002

分析欄

合併特例債等の償還額の増額により、「元利償還金等」は昨年度より増額したが、「算入公債費等」も増額となったため、実質公債費比率の分子は昨年度と比べ横ばいとなった。

今後、分母となる標準財政規模は、合併算定替の縮減による普通交付税の減額、臨時財政対策債発行可能額の減額の影響で減少が見込まれるが、現時点で大型の普通建設事業は予定していないため、新たな起債は縮小していき、また元利償還が終了する起債も出てくるため、「元利償還金等」は減少し、「実質公債費率」も減少していく見込み。

ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

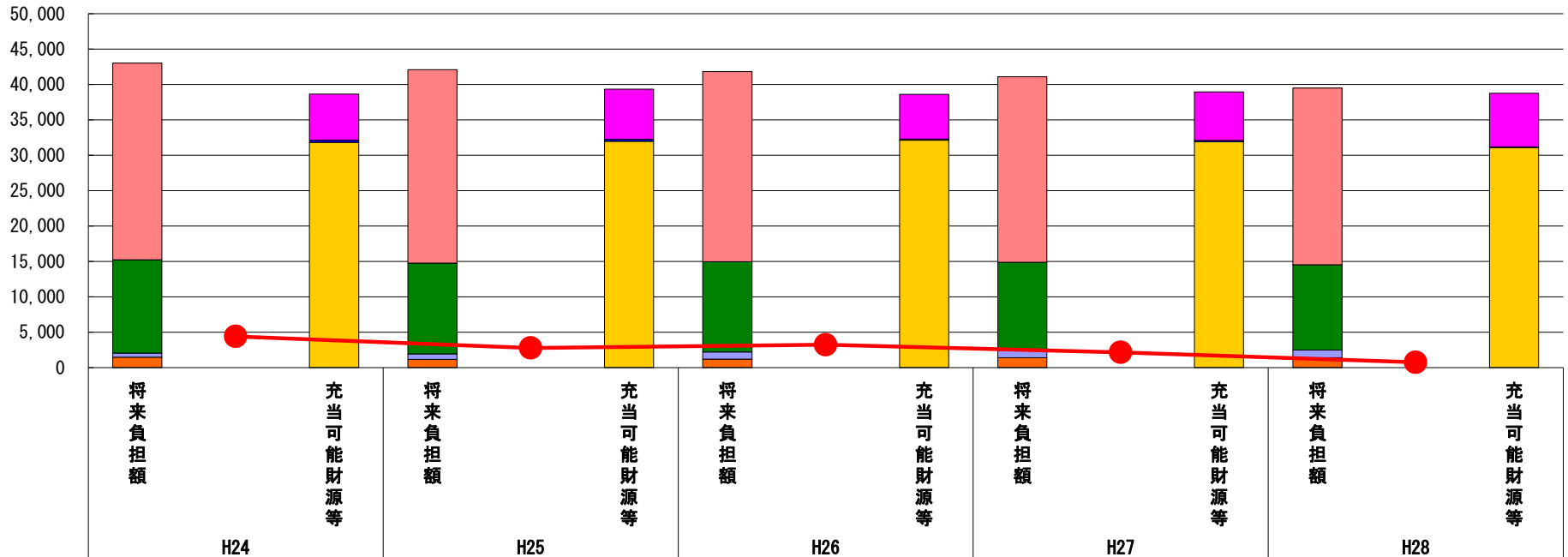
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,802	27,340	26,882	26,192	24,945
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,204	12,839	12,740	12,472	12,063
	組合等負担等見込額		572	763	1,005	1,030	1,103
	退職手当負担見込額		1,453	1,163	1,194	1,391	1,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,481	7,073	6,315	6,835	7,538
	充当可能特定歳入		329	294	162	149	132
	基準財政需要額算入見込額		31,818	31,962	32,135	31,952	31,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,404	2,774	3,209	2,149	739

分析欄

「地方債現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」が減少し、また充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増額により、将来負担比率の分子は1,410百万円の減額となった。

今後、分母となる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減額の影響で減少が見込まれるが、現時点で大型の普通建設事業は予定していないため、新たな起債は縮小していき、また元利償還が終了する起債も出てくるため、「地方債現在高」は減少し、「将来負担比率」も減少していく見込み。

ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては将来負担比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

山梨県甲斐市

人口	75,373人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	74,385人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.95 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	26,584,154千円	将来負担比率	5.5 %
歳出総額	25,195,704千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,259,718千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3
標準財政規模	16,174,822千円		
地方債現在高	24,945,243千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>山梨県平均 58.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>財政調整基金の増額及び地方債残高の減に伴い、平成28年度の将来負担比率は10.7ポイント改善している。また、合併特例債等の償還額の増額があったものの、基準財政需要額に算入する公債費等の増額により、実質公債費比率も0.1ポイント改善している。今後は、現時点で大型の普通建設事業を予定していないため、新たな起債は縮小していき、また償還が終了する起債も出てくるため、「地方債現在高」は減少し、「将来負担比率」及び「実質公債費比率」ともに減少していく見込み。ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては将来負担比率、実質公債費比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等の確保や延長となった合併特例債を効果的に活用し事業を推進していくことが必要である。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>33.9</td> <td>21.2</td> <td>24.7</td> <td>16.2</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.7</td> <td>8.4</td> <td>7.9</td> <td>7.6</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>37.3</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.8</td> <td>6.9</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	33.9	21.2	24.7	16.2	5.5	実質公債費比率	9.7	8.4	7.9	7.6	7.5	類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	35.3	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	33.9	21.2	24.7	16.2	5.5																												
	実質公債費比率	9.7	8.4	7.9	7.6	7.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	35.3																												
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

山梨県甲斐市

人口	75,373	人(029.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(029.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実収公費費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,185,704	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収文	1,259,716	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債残高	24,845,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点での固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

山梨県甲斐市

人口	75,373	人(029.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(029.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実収公費費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,185,704	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収文	1,259,716	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債残高	24,845,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点での固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄